

全国



第 2189 号

ぜんこくしぎかいじゅんぽう

市議会旬報

令和4年
(2022年) 4月15日毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03 (3262) 5234
旬報 TEL 03 (3262) 2309
発行人 橋本 嘉一
https://www.si-gichokai.jp

議長会HP

兼業禁止緩和・議会招集日変更

今国会改正へ強く要望

自民党「地方議会の課題に関するPT」

自民党は3月30日、総務部会「地方議会の課題

発言する清水会長
(横浜市)

に関するプロジェクトチーム(PT)を開催した。本会からは清水富雄会長(横浜市会議長)が出席し、▽地方議会・議員の位置付け▽立候補に伴う環境整備等の労働法制的あり方▽兼業(請負)

禁止の範囲の明確化と緩和▽議会の招集日の変更について要望した。

これらの重要性についてしっかりと主張していくと述べた。

「兼業(請負)禁止の範囲の明確化と緩和」については、市と請負関係にある個人事業主が立候補を躊躇し、特に小規模な市議会では議員のなり手確保の大きな制約要因になっていると指摘。

「議会の招集日の変更」については、議員の

お知らせ
次号の旬報は、5月5日付の2190・1号合併号として発行します。

地方六団体 北朝鮮へ抗議
— 弾道ミサイル発射で

地方六団体は3月24日、北朝鮮の弾道ミサイル発射に対し、厳重な抗議の意を表するたため、共同声明を発表した(全文はHP掲載)。声明は、北朝鮮による弾道ミサイル発射に対して厳重に抗議し挑発行為の即時中止を求めるとともに、拉致被害者の即時帰国を強く求めている。



自民党「地方議会の課題に関するPT」の様様

自民党は3月30日、総務部会「地方議会の課題に関するPT」を開催した。本会からは清水富雄会長(横浜市会議長)が出席し、▽地方議会・議員の位置付け▽立候補に伴う環境整備等の労働法制的あり方について、4月に開催予定の第33回地方制度調査会第3回専門小委員会で、

議員立法で改正へ

当日の会議ではまた、橘慶一郎PT幹事長(衆議院議員)から、議員立法による地方自治法の一部改正について、状況報告がなされた。

報告では、▽兼業(請負)禁止の範囲の明確化と緩和については、政令で定められた額まで一定の範囲で請負を認め、上限額は年間300万円とすることを

想定して議論が進んでいる▽議会の招集日の変更については、兼業(請負)禁止の範囲の明確化と同時に法改正を行う一方向性が示された。

PT終了後、清水会長は立憲民主党の逢坂誠二代表代行と吉川元総務部会長と面談し、兼業禁止要件の緩和および議会の招集日の変更の2点について今国会での地方自治法の改正を要望した。

3年度
要望結果

会長提出決議(下) ②

土石流対策強化
法改正へ

令和3年度の本会要望結果について、今号は会長提出決議の「3 新型コロナウイルス対策」4 頻発・激甚化する大規模災害等からの防災・減災対策及び復旧・復興対策等」5 東日本大震災からの復旧・復興」を掲載する。

新型コロナウイルス
拡大防止・経済対策

本会は、新型コロナウイルス感染症対策について、▽感染症拡大防止等▽医療提供体制等の強化▽偏見・差別・虐待等の防止▽経済対策等―を要望した。

感染拡大防止

新型コロナウイルス感染症対策について、特別措置法に基づく都道府県知事の権限を指定都市・中核市・保健所設置市が要請する場合に財源と併せて移譲を受けることを可能とすることなどを要望した。

特措法に基づく都道府県知事の権限移譲を可能とする制度改正については、特段動きはなかった。

た。

ワクチン接種

新型コロナウイルス感染症の重症化や発症等を予防するワクチン接種について、▽ワクチンおよび接種に必要な資材の国の責任による十分な安定的確保・供給▽有効性、必要性、安全性および副反応等のより具体的で正確な情報の国民への適切な迅速な提供▽ワクチンの追加接種の実施に当た

る科学的な知見に基づいた検証、市区町村の接種実施計画の策定に資する早急な方針提示―を求めた。

4年度厚生労働省予算では新型コロナウイルスワクチンの安全性評価に4500万円を確保し、効率的にワクチンに関する安全性情報を収集し、速やかに必要な安全対策を検討することとした。

医療提供体制等強化

▽「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」の柔軟な運用、更なる増額▽地域医療体制が維持可能な適切かつ十分な財政支援措置▽感染

再拡大に備えた取り組み

支援▽保健所・地方衛生研究所体制の抜本的強化―などを要望した。

厚生労働省は、令和3年度補正予算で新型コロナ

ウイルス感染症緊急包括支援交付金等による支援に2兆1033億円を確保。交付金の増額により、病床確保や宿泊療養施設の確保等、緊急的な

経済対策等

▽「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の確保・追加配

分等▽雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金の特別措置や新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の更なる延長、制度の周知や利用促進▽GoToキャンペーンの再開にあたり、地方の意見を踏まえた弾力的対応―などを求めた。

令和3年度内閣府補正予算では、新型コロナウイルス感染症対応地方創

人材確保等を支援し、医療提供体制等の強化を図るとした。

偏見・差別・虐待等防止

感染者、濃厚接触者、医療・介護従事者、日常生活に不可欠な業務に従事する者やその家族に対する偏見・差別を防止するための正確な情報提供や啓

生臨時交付金6.8億円が追加確保された。

令和3年度厚生労働省補正予算では、雇用調整助成金等による雇用維持の取り組みへの支援に1兆854億円が確保され、同助成金の特別措置が本年6月末まで延長された。新型コロナウイルスの影響で休業させられたが休業手当を受けていない労働者に対しては、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金等を支給し、生活の安定を図るとした。

令和3年度国土交通省補正予算では、新たなG

発などを要望した。

4年度法務省予算では、インターネット上の人権侵害などさまざまな人権課題の解消に向けた人権擁護活動の充実強化に35.5億円を確保し、新型コロナウイルス感染症に関連した偏見・差別をなくすための人権啓発活動を推進するとした。

〇トトラベル事業に補正予算と既存予算の活用として1兆3238億円を確保。ワクチン接種証明や検査の活用による安全・安心確保を前提とした仕組みに見直すとともに、平日への旅行需要の分散化策等を講じるとした。再開・実施時期は、専門家の意見を踏まえ、感染状況を見極め確定、実施するとした。

令和3年度農林水産省補正予算では、GoToEat事業の延長等に601億円が計上され、より安全・安心を確保した新

たな仕組みの下、感染状況等を踏まえ、今年5月の連休頃までを基本とし

防災・減災 復旧・復興対策

本会は、「頻発・激甚化する大規模災害等からの防災・減災対策および復旧・復興対策等に関する決議」を決定し、各所に要望を行った。

土石流対策強化

令和3年7月に熱海市で発生した土石流災害を踏まえ、▽全国の盛土の総点検の早期完了、再発防止策の徹底▽盛土に関する全国統一の安全基準設定、規制強化を含めた法制度の整備、自治体の土石流対策に係る技術的・人的・財政的支援の強化を求めた。

国土交通省・農林水産省は、盛土等による災害から国民の生命・身体を守るため、「宅地造成等規制法」を抜本的に改正し、「宅地造成法及び特定盛土等規制法」に改める法

を確保した。総務省では、緊急自然災害防止対策事業費として4000億円を確保した。

地震・津波・火山噴火対策では、令和4年度国土強靱化関係予算に4兆5577億円（3年度補正1兆8495億円）が確保され、ハード・ソフト一体となった取り組みが強力に推進される。

社会資本整備支援

▽緊急防災・減災事業債の恒久化、元利償還金に対する交付税措置の充実、対象事業の拡大▽「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の着実な推進などを求めた。

総務省は令和4年度地方債計画で、緊急防災・減災事業の推進に5000億円を確保し、消防本部における災害対応ドローンの整備、消防救急デジ

避難対策強化

十分な財政支援措置などを要望した。令和4年度内閣府予算では、被災者に関する総合的対策の推進経費として、避難所での良好な環境の確保等に向けた取り組みの検討に2800万円を確保し、感染症対策や避難生活環境の調査が進められる。また、土砂災害・水害等の災害時における避難対策等の推進

▽避難所の支援体制の充実強化▽新型コロナウイルス感染症と自然災害の複合災害に備えた十分な財政支援、感染防止対策の推進▽防災知識の普及啓発の強化、国民全体に対する防災意識の醸成▽地方自治体による避難指示等の発令に資する新技術の導入・運営に係る

タル無線の機能強化などの対象事業が拡充された。

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」では、▽激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策▽予防保全型インフラメンテナン

スへの転換に向けた老朽化対策の加速▽国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進の各分野の更なる加速化・深化を図るとし、令和3～7年度までの5か年に追加的に

災害復旧・復興支援

災害復旧事業に関する国庫補助採択基準の緩和や補助対象施設の拡大などを求めた。

災害復旧事業に関する国庫補助採択基準の緩和は行われなかったものの、

必要となる事業規模（15兆円程度）等を定め、重点的・集中的に対策を講じるとしている。また、国交省ではインフラ老朽化対策等による

令和3年度厚生労働省補正予算では「社会福祉施設等の耐災害性強化等」に241億円が確保され、児童福祉施設や障害者支援施設、介護施設等の災害復旧が補助対象施設に追加された。

【4面へ続く】

【3面から続く】

原発の安全・防災対策

4年度内閣府予算では、安全で安心な暮らしの実現と経済社会の基盤確保

に880億7200万円が確保され、▽防災対策の充実▽原子力防災対策の充実・強化の取り組みが実施される。

会予算は589億円(3年度補正48億円)が確保され、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉の安全確保と事故原因の究明などが推進される。

東日本大震災 復旧・復興

本会は、「東日本大震災からの早期復旧・復興」「原子力発電所事故災害への対応」について要望書を決定し、政府・与党など各所に要望を行った。

復旧・復興

「第2期復興・創生期間以降における東日本大震災からの復興の基本方針」(3年3月9日閣議決定)を踏まえ、令和4年度復興庁予算は5790億円が確保され、必要な取り組みが精力的に進められる。

被災者生活再建

被災地での雇用対策として、4年度復興庁予算で「産業・生業(なりわい)の再生」に347億円が確保された。

被災者支援総合交付金には115億円が確保され、復興の進展によって

原発事故への対応

放射性物質対策事業の推進、放射性物質トリウムを含む処理水の対策、原子力損害賠償の適切な実施等および健康管理・生活安心体制の継続などについて要望した。

4年度復興庁予算では、除去土壌等の適正管理・搬出等の実施に271億円、放射性物質汚染廃棄物処理事業等に638億円がそれぞれ確保された。

3年度経済産業省補正予算では、廃炉・汚染

「過疎地域」

新たに33市公示

政府は4月1日付で、全国33市を含む65市町村について、「過疎地域の持続的発展の支援に関する

特別措置法」(新過疎法)に基づく「過疎地域」として新たに公示した。従来から公示されている市町村を含めると、同地域は885市町村に広がり、全国の自治体の半数を超えた。

全部過疎 8市	富良野市(北海道)、上山市(山形県)、桜川市(茨城県)、加茂市(新潟県)、勝山市(福井県)、綾部市(京都府)、宿毛市(高知県)、人吉市(熊本県)
一部過疎 25市	白河市(福島県)、須賀川市(同)、潮来市(茨城県)、かすみがうら市(同)、匝瑳市(千葉県)、香取市(同)、山武市(同)、いすみ市(同)、新発田市(新潟県)、胎内市(同)、上田市(長野県)、塩尻市(同)、安曇野市(同)、砺波市(富山県)、あわら市(福井県)、海津市(岐阜県)、東近江市(滋賀県)、木津川市(京都府)、丹波篠山市(兵庫県)、たつの市(同)、阿波市(徳島県)、玉名市(熊本県)、菊池市(同)、出水市(鹿児島県)、南城市(沖縄県)

直近の令和2年国勢調査による人口データに加え、各自治体の財政力要件から適用の適否を判断した。該当する市町村は、元利償還金の7割が交付税措置される過疎対策事業債を発行できるほか、公立小中学校や保育所などに関する国庫補助率がかさ上げされるなど、国の支援措置が受けられる。

今回公示された33市(表参照)について見ると、全域が過疎地域の「全部過疎」は8市(北海道1、東北1、関東1、甲信越1、北陸1、関西1、四国1、九州1)。合併前の旧市町村を過疎地域とみなす「一部過疎」は25市(東北2、関東6、甲信越5、北陸2、中部1、関西4、四国1、九州・沖縄4)だった。

水・処理水対策事業に176.2億円が確保され、研究開発の支援のほか、ALPS処理水の分岐装置等の整備が支援される。

風評被害対策については、4年度復興庁予算で

風評払拭及び放射線に関するリスクコミュニケーションの強化として、▽風評払拭・リスクコミュニケーション強化事業20億円▽福島県農林水産業復興創生事業41億円―など各事業に所要額が確保された。

健康管理・生活安心体制の継続については、4年度環境省予算で放射線健康管理・健康不安対策事業費に11億7100万円が確保された。